



自治体専用DXソリューション

LoGoチャット LoGoフォーム

全国の自治体職員の
みなさんとともに歩んだ
5年間の軌跡



全国の自治体職員のみなさんと ともに歩んだ5年間の軌跡

おかげさまで、株式会社トラストバンクが提供する
自治体向けDXソリューション「LoGoシリーズ」はリリースから5周年を迎えました。

LoGoシリーズは、自治体職員の「地域の発展や課題解決を進めたいが、
目の前の仕事で手一杯」というお声が、開発のきっかけでした。
自治体業務は多様化・複雑化する一方で、高齢化・人口減少が急速に進み、
職員数は減少の一途をたどっています。

人手不足のなか、真摯に地域の課題に向き合い、
1人で何役も仕事を抱える全国の自治体職員のみなさんの力になりたいという想いで、
私たちはLoGoシリーズの提供を続けてきました。

LoGoシリーズをご利用いただき、成長を支えてくださった
自治体職員のみなさんへの感謝を込めて、ともに歩んだ5年間の軌跡と、
さらなる未来に向けての想いをお伝えいたします。



誕生から5周年

自治体専用DXソリューションLoGoシリーズ

LoGoシリーズは、デジタルの力で業務効率化を支援する自治体専用のツールです。

自治体専用ビジネスチャット

LoGoチャット

全国の8割以上の自治体が利用中！

2019年9月リリース

自治体専用電子申請サービス

LoGoフォーム

電子化したフォーム数14万以上！

2020年3月リリース

5周年特設
WEBサイトは
こちらから



自治体職員の みなさんと歩んだ 激動の5年間——

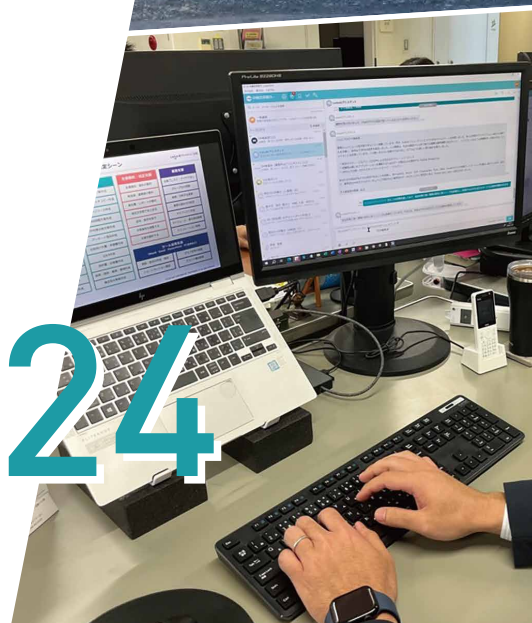
LoGoシリーズをリリースした2019年からの5年間は、新型コロナウイルスの感染拡大や能登半島地震などの大規模な災害が多く発生し自治体業務にも大きな影響がありました。一方で、デジタル庁の発足や生成AIの登場など、自治体におけるデジタル技術の活用の転換期でもあり、これまでにない激動の時代でした。

自治体職員は、コロナ禍では給付金配布対応やワクチン接種対応などに追われ、災害時には役所や避難所に泊まり込みで対応するなど、迅速かつ臨機応変な対応が求められました。

平時に限らず非常事態においても、時勢に合わせて安定した住民サービスを提供できるよう尽力する多くの自治体職員の姿を、私たちは見てきました。

LoGoシリーズ利用自治体の声とともに、自治体職員のみなさんのこの5年間の挑戦と、そこに込められた想いを振り返ります。

2020 »» 2024





2020

新型コロナウイルスの感染拡大

前例のない状況で、
庁内でも会議禁止など
対面コミュニケーションが
制限される事態に。

1月

LoGoチャットUG(ユーザーグループ)
立ち上げ

3月

LoGoフォームリリース

9月

LoGoチャット導入数が
500自治体を突破

2021

新型コロナワクチンの接種開始

自治体は急ピッチで
ワクチン接種の体制を
整える必要があった。

2月

LoGoフォーム導入数が
200自治体を突破

4月

LoGoチャット・LoGoフォームともに
共同調達での採用加速

2022

自治体DXの推進・ オンライン申請の普及

新型コロナウイルス対応を通じて
自治体におけるデジタル化の
課題が浮き彫りに。

8月

LoGoチャット導入数が
1,000自治体を突破

9月

LoGoフォーム全国合計
1,000万回以上申請回答受付

2023

生成AIの普及

世界で急速に生成AIの利用者が増大。
行政においても生成AI活用への
期待の声が高まった。

2月

LoGoフォーム導入数が
500自治体を突破

7月

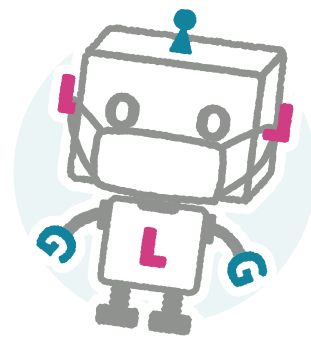
LoGoAIアシスタントbot版リリース

2024

能登半島地震の発生

2024年元旦の夕方、
震度7を観測する激しい揺れが
能登半島を襲った。

新型コロナウイルスの感染拡大



2020年4月、新型コロナウイルス感染症感染拡大を受け、政府は新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を発出しました。前例のない状況に対し、行政はどのように変化する必要があったのか、奈良県橿原市に当時のお話を伺いました。

Voice

- 企画戦略部 デジタル戦略課長 事務取扱 山本久敬 様
- 企画戦略部 デジタル戦略課 課長補佐 中村友哉 様
- 企画戦略部 デジタル戦略課 主任 杉本隆二 様

奈良県橿原市

Kashihara City, Nara Prefecture

対面会議の禁止、急な在宅勤務開始による体制の遅れを痛感

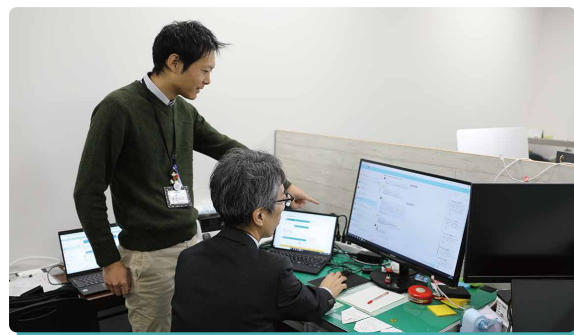
杉本 2020年3月、全国的にコロナウイルスの感染が拡大し、橿原市でも「庁内会議禁止」の通達が出ました。メールや電話でのやり取りが主な連絡手段となり、報告・連絡・相談がかなり非効率的で、業務が思うように進まなくなりました。以前雑誌で見たLoGoチャットを部署内で導入していたので、今こそチャットの出番！と思ったものの、人事異動時期のため庁内展開にストップがかけられました。

4月末には交代での在宅勤務も開始となりましたが、テレワーク環境も整っておらず、持ち出しても問題ないデータを自宅の端末に送るか、DVDに書き込んで持ち帰るしかない状況で、役所の体制の遅れを実感しました。

山本 交代勤務期間は「残業するな」という空気もあり、来客対応もできず、比較的時間がある週と忙しい週が繰り返されるサイクルで思うように仕事ができませんでしたね。

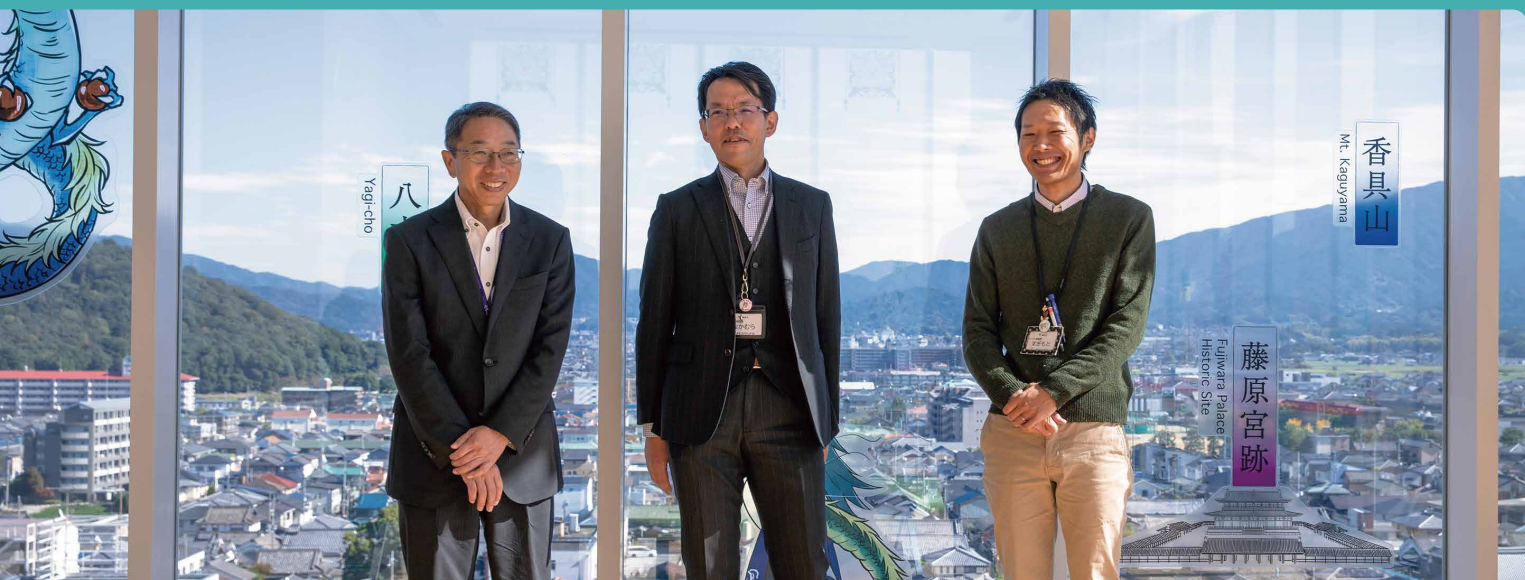
ビジネスチャットの全庁利用開始とオンライン申請フォームの導入

杉本 6月にLoGoチャットの全庁利用が始まりました。利用促進のため、各部署を回り説明するなど草の



根活動を実施しましたが、最初は上層部が必要を感じてくれないところに苦労しましたね。例えば、部署の電話を取るのは若手職員なので、コミュニケーションコストの課題を上層部に理解してもらえず、もどかしく思いました。上層部の意識が変わったのは翌年、ワクチン接種の対応が始まった後でした。

同じ頃、LoGoフォームも導入しました。これまで住民からの申請やアンケートはFAXか郵送でしか受理できませんでしたが、他自治体が特別定額給付金対応でWeb申請フォームを活用したと聞きました。うちもやりたと思っていたなかLoGoフォームを知り、トライアルを開始しました。申請の電子化は庁内で顕在化している課題だったこともあり、LoGoフォームについてはアカウントを配布後、使い方を教えた職員たちがすぐに使い始め、現在では約1500件のフォームが作成されています。



コロナ対応を通じて庁内に起こった 前向きな変化

中村 特別定額給付金対応で、別のサービスでの申請受付に期待しましたが、精査に時間がかかり苦労しました。自分たちでフォームを構築できるLoGoフォームがその当時あったらと思わずにはいられません。その後、子育て世帯への臨時特別給付金対応ではLoGoフォームを活用し、全体の6割がLoGoフォームからの申請となりました。紙資料確認の手間が減ったうえに回答の精度も高く、原課の職員からも「とても楽になってよかった」という声をもらいました。

山本 コロナワクチン接種対応時は体育館などで仕事をする必要があり、庁内ネットワークが使えない環境でも、LoGoチャットのおかげで業務を実施することができました。ペーパーレス会議の実現にも役立っており、管理職ばかりの会議でもスムーズに使えています。まだ構想段階ですが、LoGoチャットを市民の声を拾うツールとして利用できないかも考えているところです。



杉本 導入に乗り気ではなかった上司から、ワクチン接種対応後に「LoGoチャットがなかったら回ってなかった」という声をもらったことが、印象に残っています。職員のデジタルへの基礎理解もLoGoシリーズ導入前後で変わりました。さらに、コロナにより、セキュリティに加え攻めの姿勢も重要だと痛感し、情報部門とは別に、職員の要望にデジタルで応えるための「デジタル戦略課」が発足されたことも大きいです。

目指すのは 誰も置き去りにしない市役所

杉本 榎原市では現在「利用しやすい市役所」の実現を目指し、各種申請やアンケートのオンライン化を進めています。当市が目指すのは、オンライン申請と窓口手続きと、住民が使いやすい方を選択できる環境を整えることです。オンライン化により窓口混雑の緩和に加え、職員の業務も効率化されることで、窓口対応もさらに寄り添う形で行えると考えています。

中村 デジタル化することが目的ではなく、市民、職員、両方にとって便利な窓口を作っていきたいと思っています。

新型コロナウイルスの 接種開始



2021年も新型コロナウイルスの感染拡大が猛威を振うなか、国民へのワクチン接種が急ピッチで進められました。ワクチン接種の現場を支えた自治体では、どのような対応が求められていたか、山形県村山市に当時の状況を伺いました。

Voice

●政策推進課 デジタル政策係 主任 八楯直紀 様

山形県村山市

Murayama City, Yamagata Prefecture

ワクチン接種予約を電話で受け付ける限界 申請システムの検討

当時情報システム担当と危機管理担当を兼務しており、特にワクチン接種対応の体制を整えることに奔走していました。

ワクチンの接種予約をすべてコールセンターで受けるには、回線数や対応に限界があると感じました。そこで考えたのがオンライン申請システムの導入です。

短期間でシステムの比較検討をおこなうにあたり、他自治体の事例を参考にしようと自治体職員のオンラインコミュニティである「LoGo チャット ユーザーグループ（以降LoGo チャットUG）※1」をフルに活用して情報収集をおこないました。

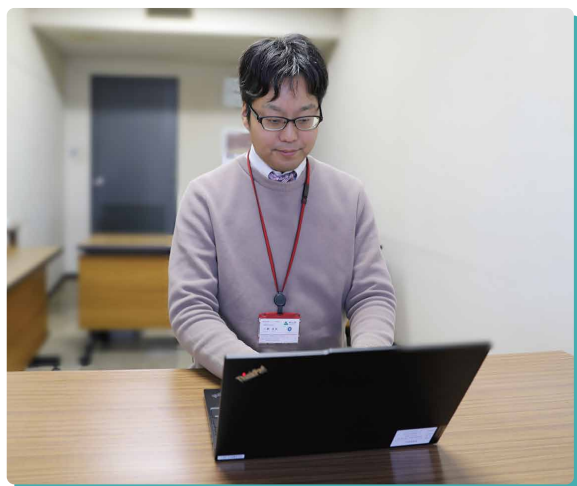


全国の職員と繋がる 「LoGo チャットUG」での情報収集

コロナ禍の状況では、申請システム以外にもシステムで対応しないといけないことが多くありましたが、LoGo チャットUG で出会った仲間との繋がりがあったから乗り越えられたと感じます。

それまでは他自治体の事例を知りたくても、ニュースや新聞、雑誌などで得られる情報量に限りがありました。当時から「LoGo チャットUG」には、全国から多くの自治体職員が参加しており、他自治体の職員にチャットで直接質問ができたので、多くの情報を得ることができました。

申請システムの検討にあたって、LoGo チャットUGでの意見が大いに役立ちました。



現場の声を反映した予約フォームを 職員自らで作成

他自治体の評判も参考に、申請システムはLoGoフォームを選定しました。導入までの手間が少なく、自治体職員が自分自身で簡単に操作できること、柔軟な設計ができることなどが、村山市のニーズに合致していました。実際にワクチン接種予約フォームを作成する過程では、必要とされている情報を現場にヒアリングし、すぐに意見を反映させることができました。

特に、作成途中のフォームを現場の職員に見せることができる機能は、使い勝手が良かったです。

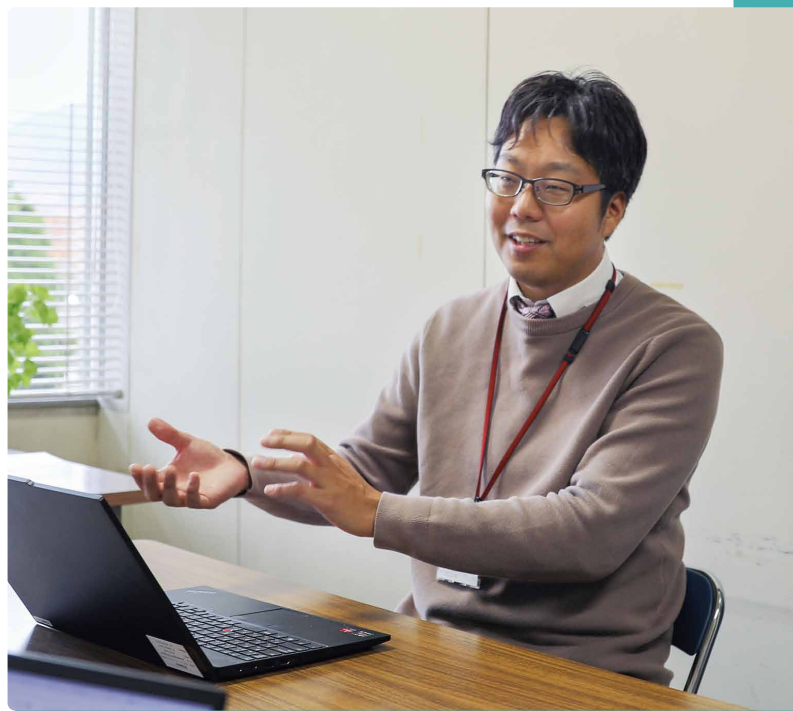
ワクチン接種担当職員に実際の現場を想像しながらフォームを確認してもらえたので、実運用に合うフォームをスピード感を持って作成でき、住民からもわかりやすいと言っていました。

作成したフォームを他自治体に共有できる 「テンプレート」

LoGoチャットUGで交わされる会話のなかで、村山市と同じ課題に直面する他自治体の職員がいることがわかり、他自治体の役に立つのであればと、作成したフォームをLoGoフォームのテンプレート機能(※2)を使って公開しました。

公開後、LoGoチャットUG上で他自治体の職員から感謝の言葉をいただき、とても嬉しかったです。別の職員からはフォーム内容へのフィードバックをもらい、知見を共有しながらフォームの改善をすることもできました。

ワクチン接種に限らず、自治体には似ている業務も多く存在するので、他自治体のフォームを基にカスタマイズできるテンプレート機能は、職員の負担軽減に大きく繋がっていると思います。



自治体の枠を越えた職員同士の「共創」

全国の自治体に同様の課題を持つ仲間がいると勇気づけられますし、自分の知見が他自治体の職員の役に立っていることを実感することが、自らの原動力にもなります。自治体職員を含む公務員は全体への奉仕者です。全体の助けになることが自分の喜びに繋がっています。

1部署の職員だけ、1つの自治体だけで考えるには限界がありますが、同じ課題を抱える他の自治体と知見を共有し、意見を交わしながら「共創(=ともに創り、育てる)」する文化がさらに広がるといいなと思っています。

庁内でも仲間を作り、住民サービスの改善だけでなく、職員が働きやすい環境の整備にも取り組んでいきたいと思っています。庁内の職員の成功体験を増やしていきたい、さらに共創の文化を広げていきたいと思っています。

※1 LoGoチャットUG(ユーザーグループ)は、LoGoチャット上に開設された全国の自治体職員のためのコミュニティです。現在参加者は40,000名を超えています。

※2 LoGoフォームのテンプレート

自治体で作成した申請フォームをシェアできる機能。シェアされた申請フォームは、職員同士・自治体間で共有でき、コピーをして利用することもできます。現在5,000件以上のテンプレートが公開されています。



自治体 DX の推進 オンライン申請の普及



新型コロナウイルスの対応を通じて、
行政におけるデジタル化の課題が浮き彫りとなりました。
2021年9月のデジタル庁設立以降、
特に行政手続きのオンライン化への関心が高まっています。
迅速な「自治体 DX」が求められる自治体現場はどのように対応したのか、
三重県松阪市に伺いました。

Voice

●企画振興部 デジタル未来戦略局市政改革課 行革 DX 係
主任 張替英明 様

三重県松阪市
Matsusaka City, Mie Prefecture

守る安心、攻める改革で 新たな一歩を後押し

これまでの自治体のデジタル化を担うのは情報システム担当であり、その業務内容として自治体のセキュリティを守り、システムを安定稼働させるための守りの姿勢が中心でした。しかし DX 推進で重要なのは、各職員が自発的に考え、前例にとらわれない攻めの姿勢で業務を進められるかどうかです。

松阪市では2022年、DX推進に向けて全庁的な取組がスタートしました。当時はDXという概念さえあまり浸透していませんでしたが、現場職員のもとへ足を運び、「この手続き、オンライン化できると思うので、一緒にやりましょう」と声をかけながら、伴走支援する姿勢を大切にしてきました。

職員1人1人に少しずつ「自らやりたい」という想いが生まれ、庁内全体の意識変化に繋がっていったと思います。

職員が体験、申請者視点で変わる DX

庁内の業務改革が大きく進むきっかけとなったのは、「公用車運行日誌」のオンライン化です。

従来運転記録は手書きでおこなっていましたが、公用

車運行日誌のフォームを作成し、車両にQRコードを設置することで、スマホからオンラインで運転記録が入力できるようになりました。公用車は全職員が利用し、かつ行政監査の対象でもあるため、庁内からの反対意見や不安も多く、課題を洗い出し、改善のために説得して回るなど、調整に苦労しました。実際にフォームを利用開始すると職員から喜びの声が多く寄せられました。オンライン化したことで記入漏れが解消され、集計作業も効率化されるなど、大きな業務改善を実現できました。職員がオンライン申請を実際に試すことができたことも特に価値があったと思います。





現場が使いこなせるツールが 自治体 DXの文化をつくる

市役所では多くのシステムを導入していますが、膨大な量のマニュアルと向き合いながら操作を覚えていくのが常識でした。一方、LoGoフォームは誰でも簡単に操作ができるため、職員に「まずは使ってみよう」と感じてもらいやすいです。最近では、職員が業務を改善したいと思った時、LoGoフォームが真っ先に思い浮かぶようになったのではないかと感じます。現在、紙からオンライン化した件数は3,400件を超えています。職員が自発的にBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）に取り組むようになり、組織内でDX推進の文化がつくられていきました。住民サービスにおいても、市役所は「書かせない・待たせない・迷わせない・行かせない」窓口へ変わり始めており、DX推進は新たな文化をつくり出すことだと感じています。

住民のみなさまの大切な有給休暇は 家族のために使ってほしい

市役所には多くの方が手続きに訪れますが「会社を休んで来た」とおっしゃる方が非常に多いです。24時間365日いつでもどこでもスマホで手続きができれば、大切な有給休暇を市役所のためでなく、自分や家族のために使えると思います。LoGoフォームを活用したオンライン申請により「来なくてもよい」市役所という新たな価値をもっと広めていきたいです。

行政手続きを1つでも多くオンライン化することは、困っている誰かを幸せにすることであり、ひいては松阪市全体の住民サービス向上と豊かさに繋がると信じています。

共に挑み、共に成長する。 運命共同体として歩む DX

松阪市はLoGoシリーズの誕生当初から利用しており、LoGoシリーズの歩みは松阪市のDXの取り組みそのものです。私個人としては運命共同体であるとすら感じています。

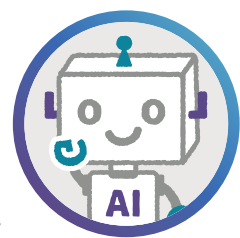
LoGoシリーズは、これまで行政になかった新しい仕事の進め方を提案し、市民の利便性向上や業務改革を実現してくれました。今では全職員にとってなくてはならないツールです。

これからも行政のDX推進の新しい風となり、共に新たな未来を創造できるパートナーのような存在であってほしいと願っています。



デジタル未来戦略局市政改革課の職員さま

生成AIの普及



ChatGPT3.5の登場により、世界で急速に生成AIの利用者が増大しました。行政での生成AI活用への期待の声が高いことを受け、「LoGoAIアシスタントbot版」をリリースしました。いち早くトライアルを実施した那覇市にお話を伺いました。

Case

●那覇市 企画財務部 企画調整課 DX推進室 主事 長嶺伶生 様

沖縄県那覇市
Naha City, Okinawa Prefecture

新しい技術の活用で

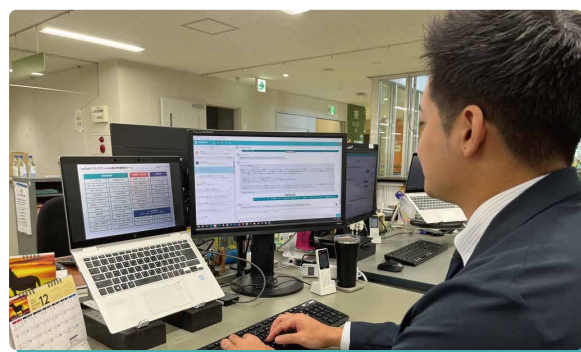
行政サービスに従事できる時間を創出したい

サービスリリース後、いち早くトライアルを実施された自治体の1つが沖縄県那覇市です。

那覇市では、「生成AIの活用によって業務効率化を図り、市民との対話や政策の立案などの行政サービスに従事できる時間を創出したい」という考えのもと、トライアルを開始されました。

利用を開始してからは職員から「1から考えるより大幅に時間が短縮された」、「作業時間の縮減のほか、精神的な負担も軽減される」、「自分では思いつかないようなアイデアの創出・深化ができた」など、効果を実感する声があったそうです。トライアル後の職員アンケートでは、「生成AIの活用で、仕事の効率は向上するか」という質問に対して、すべての職員が「向上」または「大幅に向上」と回答。そのうち業務削減効果に関する質問では、84%が「時間が短縮された」と回答する結果が出たことで、大きな効果を実感されています。利用用途は市民向けの広報文章の作成からシステムのコード生成など多岐にわたり、庁内の業務効率化だけではなく、イベント企画のアイデア出しや、市民にとってわかりやすく親しみのある文章の作成などにも活用されています。那覇市の長嶺様からは「社会を取り巻く環境や意識が変化する中、行政に求められるニーズも多様化し、それに応えるサービスの提供が期待されます。生成AIのような新しいデジタル技術を有効的に取り入れながら、きめ細やかなサービス提供に努めることで、人の温かみも感じられる市役所を目指したいと考えています。デジタル技術といえば、機械的で冷たい印象もあるかと思いますが、むしろ逆で、人の温かみや優しさを感じられる

行政サービスを提供するためのパートナーとなりえると思っています。生成AIは現状の課題解決にとどまらず、未来をより良い方向に変えていくためのツールとして、新しい可能性を感じています」とお話しいただきました。



行政における生成AI活用への高い期待

株式会社トラストバンクがLoGoAIアシスタントbot版をリリース後、わずか数か月で500を超える自治体からのトライアル申込みがありました。反響の大きさから、行政における生成AI活用への期待がうかがえます。民間企業による生成AIの活用が17.3%にとどまっていること（※）と比較しても、企業を上回るスピードで、自治体での導入・検討が進んでいることがわかります。人員不足の中、どうすればより良い住民サービスを届けることができるのか、という自治体の課題意識が、新しい技術を取り入れながら挑戦する姿勢に繋がっていると感じます。

新しい技術によって、自治体職員や各地域の未来を後押しする存在でありたい。その想いで、LoGoシリーズの提供を続けて参ります。

※帝国データバンクの調査（2024年6-7月）における

能登半島地震の発生

2024年元日の夕方、震度7を観測する激しい揺れが能登半島を襲いました。
被災者支援に奔走した2自治体にお話を伺いました。



Voice

- 石川県輪島市 企画振興部 復興推進課 デジタル化推進室
デジタル化推進係長 山吹 允 様
- 石川県中能登町 総務課 課長補佐 宮川武志 様
- 石川県中能登町 住民窓口課 主幹 成田里絵 様
- 石川県中能登町 税務課 主事 大森聖也 様

石川県輪島市

Wajima City, Ishikawa Prefecture

石川県中能登町

Nakanoto Town, Ishikawa Prefecture

輪島市

Wajima City

LoGoチャットが震災時の連携ツールに

震度7を記録した地域もあった輪島市では、ライフラインが壊滅的なダメージを受けました。市内の電話・ネットワーク回線も軒並み使用不能に陥り、職員の多くが登庁できず孤立化。登庁できた職員たちもまたともに食事を摂れたのは3～4日目で、たまたま引き出しの中にあったお菓子を分け合ったり、帰省者が多く、備蓄の想定を超えたことにより、2人で1食を分け合うことをお願いするなどの対応が必要でした。

そのような状況下で、関係者の迅速な連携に寄与したのがLoGoチャットです。わずかに生き残っていたネットワーク回線からモバイル端末を使って、LoGoチャット上でお互いの安否を確認することができました。輪島市職員のほか、他自治体からの応援職員、医療関係者、自衛隊員などにもLoGoチャットのアカウントが配られ、災害対応の連携ツールとして、避難所から災害対策本部への報告や指示など復興にかかわる業務でも、幅広く活用されました。

「LoGoチャットがなければ終わっていた」当時をそう振り返る声もあるほど、災害対応をする職員のみなさんを支えるツールとして役立ちました。

緊急時に発揮された

「慣れ親しんだツール」の真価

LoGoチャットは、ほとんどの職員が電話やメールに代わる連絡手段として日常的に利用していたため、混乱した状況下でも難なく使いこなすことができました。輪島市では、災害に特化した業務システムも導入していましたが、使い慣れていなかったため、一刻を争う震災直後の状況では活用されませんでした。他自治体からの応援

職員が、LoGoチャットを使っている人が多かったことも、スムーズな連携に繋がったポイントだったと思います。

中能登町

Nakanoto Town

切迫した状況下にもLoGoフォームが活躍

震度6弱を観測した中能登町では、家屋の倒壊・道路の損壊が至るところで発生しました。地震発生後はすぐに登庁できない職員も多く、当日登庁できたのは1/3～半数未満の職員にとどまりました。

普段より少ない職員で対応しなければならぬなか、被災者の生活再建のため、役所での罹災証明書の交付を急ぐ必要がありました。役所に足を運べない被災者もいるため、LoGoフォームを使って申請受付をオンライン化しました。

災害対応に追われている切迫した状況下でも、他自治体で作成したテンプレートをコピーして活用できたため、発災から電子申請受付までわずか1週間で対応することができました。

ほかの手続きに対してもオンライン化を期待する声が寄せられ、反響の大きさを実感しています。

状況に合わせた選択ができることの重要性

LoGoフォームを導入した矢先に起きた今回の地震でしたが、日常からもっと活用が進んでいれば、より多くの職員や住民に利用してもらえたかもしれないと思います。オンライン申請を選択する人の多寡ではなく、いざという時の住民の選択肢が、複数用意されていることが重要だと感じました。紙でもオンラインでも対応できるのが理想です。中能登町では、現在他の申請についてもオンライン化を進め、1人1人が手続きしやすい環境の整備に取り組んでいます。

LoGoシリーズ 誕生秘話

2019年9月にLoGoチャットを
2020年3月にLoGoフォームを
リリースしました。

サービス開発当初の想いなどについて
事業当初からサービスに携わる社員に
インタビューしました。

株式会社トラストバンク パブリテック事業部

- 部長 木澤真澄
- ビジネスグループ 田頭聖子
- ビジネスグループ 三成由美
- プロダクトグループ 武田可帆里
- プロダクトグループ 初見 剛

LoGoシリーズはどのようにして生まれたのか

木澤 当社は「自立した持続可能な地域をつくる」という事業ビジョンを掲げ、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」の運営を通じて地域の経済循環と地場産業の発展に貢献してきました。

2018年12月、公共サービス(Public)を技術(Technology)で支援する「パブリテック事業」を開始。デジタルの力を活用することで、自治体職員のみならずが地域住民のための業務に注力できる環境をつくることを目指してスタートしました。

事業開始にあたり、さまざまな自治体と部署へヒアリングを実施するなかで、大きな課題が3つ浮かび上がりました。紙の処理による事務作業の負担が大きいこと、窓口対応に職員・住民双方が多くの時間を取られていること、対面や電話・メール・FAX・紙を中心としたコミュニケーションが非効率だったことです。これらが、地域住民のための業務に充てる時間を制限していました。

武田 コミュニケーション課題の解決方法として、当時、民間企業では「ビジネスチャット」の導入が広がっていました。私自身も、ビジネスチャットの導入で業務効率が劇的に改善された経験があったので、自治体の課題解決にも有効ではないかと考え、自治体の特性に合わせた自治体専用ビジネスチャット「LoGoチャット」をリリースしました。

三成 次に私たちが着目した課題は、「窓口対応」と「大量の紙による業務処理」です。紙ベースの申込書やアンケートのデジタル化を実現できるプラットフォームを提供したいという想いから、自治体の特性に合わせたノーコードの電子申請サービス「LoGoフォーム」をリリースしました。

サービス開発で大切にすることは 「直感的な使いやすさ」と「自治体間連携」

木澤 自治体DXを成功させるには、職員が一丸となってデジタル化に取り組むことが不可欠だと考えました。そこで最も重視したのは、誰もが簡単に使えるサービスであるということです。

初見 LoGoフォームは、プログラミングの知識は不要でパーツを自由に組み合わせることで、誰でも直感的にフォームを作成できます。実際に使用された自治体の職員の方々からは、「想像以上に簡単で驚いた」「これまでの業務フローが大幅に改善された」といった嬉しい声をいただきましたね。



最も重視したのは
誰もが簡単に使えること

自治体の課題解決に
チャットが有効かも……!



武田 LoGoチャットの開発にあたっては、庁内だけでなく他自治体と連携できる機能が必須だと考えていました。自治体からも連携の要望の声が多く、全国の自治体職員のオンラインコミュニティであるLoGoチャットUG（ユーザーグループ。以降「UG」）の提供を開始しました。

田頭 特にコロナ禍では、全国の自治体の業務において、意見交換の場は重宝されました。LoGoチャットを使えば他の自治体のノウハウを即座に導入でき、「UGは必要不可欠」「UGがなかったら孤独だった」という嬉しい声をくれた職員さんもいましたね。

三成 LoGoフォームでも自治体間連携機能として「テンプレート機能」が喜ばれています。例えば、A市が作成した申請フォームを共有すると、B市がそのテンプレートを利用できます。他自治体の申請フォームをもとに、自分の自治体で申請フォームを作成できるんです。

木澤 自治体では民間企業とは違って、自治体間で知恵と情報を共有する文化があり、「社会に貢献したい」という高いモチベーションを持つ職員の方が多いです。LoGoチャットUG、LoGoフォームテンプレート機能は自治体間のナレッジシェアを支援する機能として多くの職員さんに日常的に活用されています。

全国の自治体とともに育てていく
LoGoシリーズ

武田 自治体には地域を牽引し、先進的な取り組みを進める存在であってほしいという思いがあります。そのためには、自治体がさまざまな知識と手段を持っている状態が理想です。私たちも、そのご支援ができるよう常に新しいことに挑戦し、プロダクトの力でそれを実現したいと思います。

三成 私は以前自治体職員として働いた経験があり、行政サービスでは「失敗しない」ことが重視され、それが前例主義や縦割り文化を生んでいる印象がありました。しかし、仕事の本質は「創意工夫」と「変化を起こす実感」にあると感じています。LoGoシリーズを通じて、職員のみなさんや組織の文化が前向きに変化していく姿を見られることが私の大きな喜びです。これからも、まだLoGoシリーズと出会っていない職員の方々にサービスを広げていきたいです。

木澤 LoGoシリーズの活用により、職員のみなさんにとってデジタルがさらに身近な存在となり、自治体のDX推進が、楽しみながら取り組めるものになれば嬉しいです。また、多くの職員の方々にご利用いただいているLoGoシリーズの基盤があるからこそ、現場に寄り添う次なるサービス開発が可能になると思います。これからも職員のみなさんの声に耳を傾け、全国の自治体とともに新たなサービスの実現に向けて取り組んでいきたいですね。



LoGoシリーズは 日本全国1,400以上の 自治体職員みなさんに 活用いただいています

LoGoチャットへのメッセージ

LoGoフォームへのメッセージ

LoGoフォームで作成したフォーム数が2,000を超えました！
直感的な操作でフォームを簡単に作成でき、職員にとって
身近なツールとなりました。

大阪府 箕面市

行政のデジタル変革の基盤となり、全庁的にofficeソフト
のような印象が浸透した。庁内の職員に、DXの恩恵を受け
ていただく最大の要因となった。

佐賀県 鹿島市

LoGoフォームの導入で、行政手続のオンライン化が急速に進
みました！「行かない窓口」をより一層推進していきたいです。

静岡県 菊川市

LoGoチャットとLoGoフォームの登場は、“お役所シゴト”
に変革をもたらしました。今では全職員にとってなくてはな
らない「必須ツール」です。もう、LoGoシリーズが無かった
時代には後戻りできません！

三重県 松阪市

5周年おめでとうございます！

導入当初はツールを起動すらしていなかった方が「連絡は
LoGoチャットで」とアナウンスしている姿を見て感動しま
した。チャット文化の浸透により迅速な連絡ができるよう
になったほか、履歴が残ることで電話での「言った・言っ
てない」論争にも終止符を打つことができました。さらに、職員
の言語化力（簡潔に、確実に文章化する）が多少向上した
ようにも感じます。

日頃のサポートありがとうございます！

長崎県 波佐見町

LoGoチャットの導入で内線電話&メールが激減しました！
今や業務に欠かせないツールになっています。

山形県 金山町

ICT部署に所属していた時に、LoGoフォームの導入に関わ
らせていただきました。LoGoフォームは多くの市民の方に
使いやすいだけでなく、市役所内のすべての担当課が簡単
にフォームを作ることができます。導入から約4年が経過し
インターネット申請が当たり前になる状況になりました。
初心者でも使いやすく、慣れてくるとどんどん使いやすいよ
うに作れるのがとても楽しく、自分が作ったフォームを「作
品」と呼ぶほどの愛着があります（笑）。今の部署ではあま
り複雑なフォームを作ることがないのですが、またいろ
いろ工夫していきたいと思います。

兵庫県 三田市

LoGoフォームを通して、庁内に存在するさまざまな手続きは、
ほとんどオンライン申請へ変えられることに気づきました！
現在では、給付金や保育所入所申請、各種申し込みなど、
多くの場面でLoGoフォームを活用しています。普段からオ
ンライン申請に馴染みのある若い世代の方はもちろん、ス
マホ操作に不安の多い高齢者の方でも、LoGoフォームで
の申請は「思ったより簡単で楽だった」とのお声もいただ
いています。庁内の業務では、紙で配っていた調査などがデー
タで結果を収集できるようになり、手入力の場面が大幅に
減ったことで、「業務時間の削減にもつながったと」の声も
多く上がっています。さまざまなオンライン化が進んでいま
すが、行政機関としてこの波に乗り遅れることのないよう、
今後もLoGoフォームを利用してさまざまな「アナログ」を
より快適な「デジタル」へと変えていきたいと思います。

北海道 伊達市

LoGoチャット導入にあたって、当初はなかなか利用してく
れない職員がいましたが、今では多くの職員から「業務に
なくてはならないもの」、「以前までLoGoチャットなしで仕
事していたのが信じられない」といった声をもらえるよ
うになりました。システム導入でここまで職員のリアクシ
ョンが大きかったものはこれまでありませんでした。導入してよ
かったと本当に思っています。

沖縄県 豊見城市

「自治体職員一人ひとりに寄り添うデジタルツール」との呼
び声どおり、まさに自治体職員が抱える課題、悩みを解決
するためのツールとして今ではなくてはならないツールと
なっている。引き続き、業務の効率化、市民サービスの向
上のための伴走役を期待したい。

和歌山県 海南市

今年度から導入して約半年が経過しましたが、作成フォーム数も300を突破してどんどん活用が進んでいます。庁内からのこんなことができないか？という声に対してちゃんと応えられるので、オンライン化を推進する立場としてとても助かっています。

【具体的な声】

- イベントの申込でこれまで紙受付、集計、抽選、結果通知、引換券の発行といった事務が大変でしたが、LoGoフォームのおかげでオンラインで完結し、あとは当日を迎えるだけになりました。また、申請者に対してメールを一斉に送ることもできるのでとても助かりました。
- LoGoフォームで受付を始めて80代の高齢者からも申請がありました。

滋賀県 守山市

- 「それ、LoGoフォームでやってみたら」と言ってくれる管理職がジワジワ増えてきました。
- トラストバンクさんの研修をまねて、庁内でミニ研修会をやってます。
- 「こういう作業はLoGoフォームでできますか？」という相談を受けるようになりました。
- ウェビナーで先進導入自治体の事例がわかり、ツールの「浸透のさせ方」がわかりました。

栃木県 日光市

行政職員のことを考えて作られているから、自業務に合わせて使いやすいです！無料で実施いただける研修も充実していて、庁内に広めやすいのもGood！

東京都 青梅市

LoGoチャットの問い合わせ受付ボットを活用することで職員からの電話での問い合わせの削減に成功し、業務を効率化できました！各課でも問い合わせ受付ボットの活用が広がり始めており、電話での問い合わせの削減が進んでおります！

千葉県 船橋市

LoGoチャットの導入により、他課の職員への連絡や問い合わせが手軽にできるようになり、時間を有効に使えるようになりました。

兵庫県 宝塚市

圧倒的に情報共有の手間と時間が効率化され、今や職員同士のコミュニケーションツールとしてなくてはならない存在です！

北海道 稚内市

LoGoチャット導入当初は職員から不安や不満の声もありましたが、運用が進むにつれその利便性が認識され、今では庁内で欠かせないツールになりました。また、LoGoフォームは直感的に操作できるため、以前導入していたサービスではフォーム作成に抵抗のあった職員も積極的に利用するようになり、全体として業務効率が大幅に向上していることを実感しています！

長野県 山形村

LoGoチャットUGがあることで、他の自治体への問い合わせや交流がとても気軽にできるようになりました。メールや依頼文による形式的なやりとりでなく、チャットでの交流は、より深いお付き合いへと繋がっています。それと、LoGoシリーズの魅力は、やはり社員のみなさまです！丁寧・親切なサポートによる安心感、説明会での笑顔でわかりやすいご説明に、すっかりみなさまの大ファンです。庁内にDXやデジタルツールを浸透させていく部署の担当職員としては、学ぶところが多く、いつも参考にさせていただいています。5周年おめでとうございます＆ありがとうございます。これからも自治体の応援団でいてください～！（本市も、これからもトラストバンクさんを推し続けます^^）

大阪府 大東市

鯖江市の電子申請の1つとして、LoGoフォームを多くの機会でも活用させていただいています。簡単なアンケートだけでなく、職員採用試験の申込においてデジタル窓口機能まで活用し、効率化を図っています。また、庁内向けのLoGoフォーム研修も実施していただき、職員がLoGoフォームについての知識や技術を身につけることができました。

福井県 鯖江市

LoGoフォームをイベント申込で使用していますが、利用者側も使いやすいのか、電子申請を使用していた時と比べてハガキ応募がほぼなくなりました。こちらとしても使い勝手が良いと感じています。

東京都 文京区

たくさんのメッセージ
ありがとうございました！

130以上の自治体職員の
みなさんの声をご覧くださいませ >



詳しくは「ささぎ」



LoGoチャット

導入数

全国 1,488 自治体

全都道府県の
自治体に導入



※ 2025年2月1日時点、自治体(地方公共団体)1,788団体を母数として算出

地域別導入率

近畿地方 約96.6%

関東地方 約87.6%

東海地方 約87.2%



※ 自治体(地方公共団体)1,788団体を母数として算出

自治体職員の利用率

全国の自治体職員

2人に1人が利用中!



※ 一般行政職員数(総務省「地方公務員数の状況」令和5年4月1日)を母数として算出

業務時間削減効果

職員1人あたり

年間平均 **98時間削減**



※ 9自治体の自治体職員1,316名へのアンケート調査結果
(2020年6月1日～29日、当社実施)

自治体同士のコラボレーション

自治体オンラインコミュニティ

参加職員 **40,000人**

オンラインコミュニティ内メッセージ数累計

125万以上

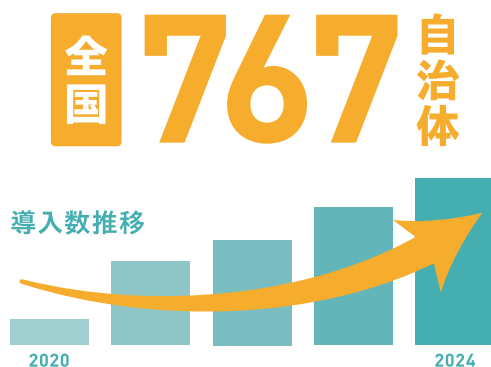
議事録・資料の共有

会議等の日程調整

※ 自治体オンラインコミュニティ(LoGoチャットUG)に参加している自治体職員の人数(2024年11月1日時点)、
自治体オンラインコミュニティ(LoGoチャットUG)内でのメッセージの総数(2024年11月1日時点)



導入数



※ 2025年2月1日時点、自治体(地方公共団体)1,788団体を母数として算出

LoGoフォームを利用できる対象人口

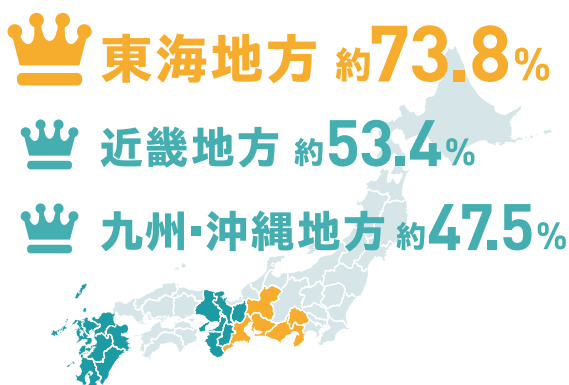
人口の約半分が利用できる

約6,800万人



※ LoGoフォームを導入する767自治体の人口
(総務省「住民基本台帳人口・世帯数、令和5年人口動態」)から算出

地域別導入率



※ 自治体(地方公共団体)1,788団体を母数として算出

全国の自治体が作成した申請フォーム数

行政手続きのオンライン化が進んでいます

140,000 申請フォーム



※ 2024年8月時点

LoGoフォームによる効果

上下水道の利用申請の事例 熊本県 宇城市

年間業務時間 約130時間 削減

※ 熊本県宇城市へのインタビュー結果から(当社調べ)

児童クラブ入所申請の事例 東京都 墨田区

オンライン化率 約100%

※ 東京都墨田区へのインタビュー結果から(当社調べ)

自治体同士のナレッジシェア

全国の自治体が登録・共有している

申請フォームテンプレート数

5,000 以上

LoGo フォームテンプレート機能とは?

自治体で作成した申請フォームをシェアできる機能。シェアされた申請フォームは、職員同士・自治体間で共有でき、コピーをして利用することもできます。

※ 2025年2月1日時点

E-mail: logo_support@trustbank.co.jp